

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	3,355,312	3,238,490	6,809,248
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	201,775	101,839	324,501
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	280,288	23,775	446,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,986	72,385	315,942
純資産額 (千円)	9,206,552	9,149,013	9,084,633
総資産額 (千円)	17,773,883	18,161,101	18,297,865
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	1.10	0.09	1.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	43.3	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,818	116,521	18,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,862	156,227	176,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,494	108,256	524,439
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,288,509	1,577,875	1,729,674

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	0.30	0.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第81期及び第81期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第82期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期を下回る3,238百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。主な要因としては、アゴーラ・ホテル大阪守口の売上高は前年を上回ったものの、ホテル・アゴーラリージェンシー大阪堺の売上高が118百万円減少したこと、旧軽井沢ホテルおよび野尻湖ホテル エルボスコの運営の撤退により、その売上高が52百万円減少したものです。一方、その他投資事業における証券投資事業および霊園事業における売上高は39百万円増加しましたが、宿泊事業の減少分を補うには至りませんでした。利益面につきましては、ホテル・アゴーラリージェンシー大阪堺において、引き続き人件費の抑制に努めたほか、ウエディング事業を外注したことにより広告宣伝費が減少したこと、また、不採算であったリゾートホテルの運営改善および運営の撤退により運営費用が縮小し、宿泊事業の営業利益は83百万円となりました。さらに、その他投資事業における証券投資事業および霊園事業における営業利益が45百万円改善したことにより、当社グループの営業利益は30百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。また、営業外収益および費用として、当社の保有する豪ドル建て資産に係る投資利益145百万円を計上したこと、為替差損を40百万円計上したこと等により、経常利益は101百万円（前年同四半期は経常損失201百万円）となりました。上記の結果、税金等調整前四半期純利益は101百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失209百万円）となりましたが、非支配株主に帰属する四半期純利益47百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失280百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

#### 宿泊事業

ホテル・アゴーラリージェンシー大阪堺の売上高が118百万円減少したこと、旧軽井沢ホテルおよび野尻湖ホテル エルボスコの運営の撤退により52百万円減少し2,864百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。利益面につきましては、ホテル・アゴーラリージェンシー大阪堺において引き続き人件費の抑制に努めたほか、ウエディング事業を外注したことにより広告宣伝費が減少したこと、また、不採算であったリゾートホテルの運営改善および運営の撤退により運営費用が縮小した結果、宿泊事業の営業利益は55百万円増加し83百万円（前年同四半期比195.9%増）となりました。

#### その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、売上高は39百万円増加し374百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は45百万円増加し89百万円（前年同四半期比104.0%増）となりました。霊園事業は売上高の増加により改善し、住宅等不動産開発事業の収入は安定しております。証券投資事業では、価格変動が安定している債権へ投資することにより当社のポートフォリオの見直しを進めております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、18,161百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、3,576百万円となりました。これは現金及び預金が151百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し14,585百万円となりました。これは、建設仮勘定が133百万円、長期貸付金が94百万円増加したことなどによります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、9,012百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、1,809百万円となりました。これは、買掛金が59百万円、未払費用が31百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、7,202百万円となりました。これは、長期借入金が91百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,149百万円となりました。これは、利益剰余金が23百万円、非支配株主持分が29百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、1,577百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は116百万円(前年同四半期は9百万円の使用)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益101百万円、減価償却費145百万円、売上債権の減少額86百万円、持分法による投資利益145百万円、利息の支払額44百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出180百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は108百万円(前年同四半期は36百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出91百万円、非支配株主への配当金の支払額17百万円によるものであります。

### (資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金のほか主力事業である宿泊事業における新規ホテル等の設備投資に係る資金であります。これらの財源につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。また、資金調達に際しては、財務の健全性や安全性の確保を目指しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,708,934	281,708,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	281,708,934	281,708,934	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名、当社監査役 2名
新株予約権の数(個)	202,600(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,260,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36(注)2
新株予約権の行使期間	自 2020年5月30日 至 2025年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36 資本組入額 18
新株予約権の行使の条件	<p>1. 対象者は、新株予約権行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>2. 対象者が前記1の地位を喪失した場合であっても、解任、懲戒解雇若しくは諭旨解雇又は自己都合による辞任若しくは退職による場合を除き、取締役会の承認により、新株予約権の行使を認めることができる。</p> <p>3. 対象者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>4. 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>5. その他の行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権証券の発行時(2019年5月30日)における内容を記載しております。

## (注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」といいます。)後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他の数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行う。

## 2. 行使価額の調整

割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権又は新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{時価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})}$$

なお、前記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、それぞれ読み替えるものとする。

割当日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	281,708	-	8,534,406	-	224,533

## (5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホン コン トラスト アカウント ファ - イ - スト グロ - パル アジ ア アカウント ツ - (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)(注)1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1- 1201, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	83,095	32.72
ユービーエス エージー シンガ ポール(常任代理人シティバンク) (注)2	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (新宿区新宿6丁目27番30号)	40,000	15.75
ファー・イースト・グローバル・ア ジア株式会社(常任代理人株式会社 三菱UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	29,000	11.42
大家 功司	和歌山県和歌山市	4,500	1.77
デービーエス バンク リミテッ ド 700104(常任代理人株式 会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1)	3,353	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,666	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,047	0.81
川名 貴行	東京都台東区	1,950	0.77
ビービーエイチデービーエスバン クホンコンリミテッドアカウント0 05 ノンユーエス(常任代理人株式 会社三井住友銀行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	1,317	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,118	0.44
計	-	169,047	66.57

(注)1. クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウント ファ - イ - スト グロ - パル アジ  
ア アカウント ツ - の株式数83,095千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実質  
的に保有する株式であります。

2. ユービーエス エージー シンガポールの株式数40,000千株は、キング・テラス・リミテッドが実質的に保  
有する株式であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数5,832  
千株は信託業務にかかる株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,764,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,899,200	2,538,992	-
単元未満株式	普通株式 45,434	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	281,708,934	-	-
総株主の議決権	-	2,538,992	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号	27,764,300	-	27,764,300	9.86
計	-	27,764,300	-	27,764,300	9.86

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,729,396	1,577,605
売掛金	364,902	278,819
有価証券	175,234	216,636
貯蔵品	68,505	54,001
開発事業等支出金	1,101,087	1,132,985
その他	336,605	322,446
貸倒引当金	4,991	6,486
流動資産合計	3,770,742	3,576,010
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,308,873	3,196,549
車両運搬具(純額)	2,551	4,229
工具、器具及び備品(純額)	88,277	83,813
土地	6,150,663	6,160,963
住宅用賃貸不動産(純額)	2,738,417	2,728,993
建設仮勘定	44,564	178,192
有形固定資産合計	12,333,347	12,352,741
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,297	2,046
ソフトウェア	9,339	13,210
のれん	1,560,736	1,487,808
無形固定資産合計	1,572,374	1,503,065
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,182	46,856
長期貸付金	369,173	463,289
その他	216,044	219,137
投資その他の資産合計	621,400	729,283
固定資産合計	14,527,123	14,585,090
資産合計	18,297,865	18,161,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	276,302	216,433
1年内返済予定の長期借入金	182,136	182,152
未払金	864,736	856,610
未払費用	45,633	14,208
未払法人税等	43,262	14,814
賞与引当金	50,151	50,368
ポイント引当金	445	57
資産除去債務	26,000	26,000
その他	437,668	449,035
流動負債合計	1,926,337	1,809,679
固定負債		
長期借入金	6,764,151	6,673,067
長期預り保証金	497,330	502,661
繰延税金負債	435	-
その他	24,976	26,678
固定負債合計	7,286,894	7,202,408
負債合計	9,213,232	9,012,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	2,304,088	2,280,312
自己株式	1,033,527	1,033,531
株主資本合計	7,842,790	7,866,562
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,389	8,142
その他の包括利益累計額合計	9,389	8,142
新株予約権	-	10,232
非支配株主持分	1,251,232	1,280,360
純資産合計	9,084,633	9,149,013
負債純資産合計	18,297,865	18,161,101

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,355,312	3,238,490
売上原価	2,384,648	2,196,681
売上総利益	970,663	1,041,808
販売費及び一般管理費	1,028,325	1,011,374
営業利益又は営業損失( )	57,662	30,434
営業外収益		
受取利息	111	682
受取配当金	2	2
受取家賃	2,720	1,893
プリペイドカード失効益	1,461	964
持分法による投資利益	-	145,910
その他	1,551	18,045
営業外収益合計	5,848	167,499
営業外費用		
支払利息	28,430	44,212
為替差損	90,849	40,279
資金調達費用	15,786	10,068
持分法による投資損失	11,869	-
その他	3,025	1,534
営業外費用合計	149,962	96,095
経常利益又は経常損失( )	201,775	101,839
特別損失		
事業撤退損	7,253	-
特別損失合計	7,253	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	209,028	101,839
法人税、住民税及び事業税	28,038	30,701
法人税等合計	28,038	30,701
四半期純利益又は四半期純損失( )	237,067	71,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,220	47,362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	280,288	23,775

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	237,067	71,137
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,080	1,247
その他の包括利益合計	42,080	1,247
四半期包括利益	194,986	72,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,207	25,022
非支配株主に係る四半期包括利益	43,220	47,362

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	209,028	101,839
減価償却費	148,305	145,503
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,259	1,496
賞与引当金の増減額( は減少)	7,772	216
ポイント引当金の増減額( は減少)	216	388
受取利息及び受取配当金	114	685
支払利息	28,430	44,212
為替差損益( は益)	94,404	42,355
持分法による投資損益( は益)	11,869	145,910
のれん償却額	72,928	72,928
株式報酬費用	-	10,232
売上債権の増減額( は増加)	111,820	86,080
営業投資有価証券の増減額( は増加)	10,464	41,401
たな卸資産の増減額( は増加)	12,313	14,503
開発事業支出金の増減額( は増加)	65,470	59,821
仕入債務の増減額( は減少)	98,587	57,544
長期前払費用の増減額( は増加)	-	11,541
その他の流動資産の増減額( は増加)	12,488	51,634
その他の流動負債の増減額( は減少)	54,025	9,147
その他の固定負債の増減額( は減少)	10,278	6,615
その他	9,210	14,629
小計	51,025	156,361
利息及び配当金の受取額	114	685
利息の支払額	28,534	44,280
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	32,424	3,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	116,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,463	180,220
有形固定資産の売却による収入	5,601	1,515
無形固定資産の取得による支出	-	586
貸付金の回収による収入	-	23,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,862	156,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	113,975	-
長期借入金の返済による支出	96,052	91,068
自己株式の取得による支出	0	3
非支配株主への配当金の支払額	42,417	17,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	12,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,494	108,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,866	3,836
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,041	151,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,550	1,729,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,509	1,577,875

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖は、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズを存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
水道光熱費	157,834千円	157,611千円
給料及び手当	173,836	177,945
租税公課	87,444	79,302
のれん償却額	72,928	72,928
貸倒引当金繰入額	940	1,739
賞与引当金繰入額	17,437	11,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,288,352千円	1,577,605千円
証券会社預け金	156	269
現金及び現金同等物	1,288,509	1,577,875

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,253	334,058	3,355,312	-	3,355,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,021,253	334,058	3,355,312	-	3,355,312
セグメント利益	28,249	43,806	72,055	129,718	57,662

(注)1. セグメント利益の調整額 129,718千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,864,471	374,018	3,238,490	-	3,238,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,864,471	374,018	3,238,490	-	3,238,490
セグメント利益	83,578	89,349	172,927	142,493	30,434

(注)1. セグメント利益の調整額 142,493千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円10銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	280,288	23,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	280,288	23,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,945	253,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2019年5月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 202,600個 (普通株式 20,260,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の取締役会において、難波・ホテル・オペレーションズ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて2019年7月11日付で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

宿泊事業の拡充のため、大阪の中心部である難波地区の千日前にある約200室規模のホテルを賃貸借契約に基づき運営する難波・ホテル・オペレーションズ株式会社の株式を取得するものです。

2. 株式取得の相手会社の名称

売主側の強い要望により非開示とさせていただきます。

3. 買収する会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	難波・ホテル・オペレーションズ株式会社
事業の内容	宿泊事業
資本金の額	30百万円

4. 株式取得の時期

2019年8月末(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 60,100株

取得後の持分比率 100%

なお、取得価額については、売主側の強い要望により非開示とさせていただきます。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕 晃 印

業務執行社員 公認会計士 加藤 大 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。